

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【健康福祉政策課】</p> <p>社会福祉事業振興費</p>	<p>220,628 (227,988)</p> <p>国 5,164</p> <p>繰 88,921</p> <p>－ 126,543</p>	<p>福祉人材センターで無料職業紹介事業等を実施し、関係機関・団体等が行う再就業支援研修、職員のキャリアアップ研修等に支援する。</p> <p>1 福祉人材センター運営事業 19,178</p> <p>2 福祉人材確保緊急対策事業 92,237</p> <p>新[■]3 福祉読本作成事業 3,981 子どもの頃から福祉に対する関心を高めるため、小・中学生向けの福祉読本を作成し、福祉の担い手の育成を図る。</p>
<p>低所得者自立更生融資対策費</p>	<p>376,154 (64,527)</p> <p>国 23,248</p> <p>財 1,776</p> <p>繰 327,842</p> <p>－ 23,288</p>	<p>低所得者世帯等に対する生活福祉資金の貸付や住宅手当の支給により、世帯の社会的・経済的自立更生を推進する。</p> <p>1 生活福祉資金貸付事務費補助 106,268 貸付主体である県社協に対する事務費および市町社協の相談体制の強化を図るための経費を補助する。</p> <p>2 住宅手当緊急特別措置事業 8,124 住宅を喪失または喪失の恐れのある離職者に対して、住宅手当を支給し、住宅および就労機会の確保に向けた支援を行う。</p> <p>3 住まい対策等支援事業 261,723 市が実施する住宅手当緊急特別措置事業、生活保護受給者就労支援事業、およびホームレス対策事業などの経費を補助する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
平和祈念館（仮称） 整備推進事業費	304,525 (12,425) 財 1,858 繰 295,358 - 7,309	東近江市愛東支所の建物を活用して平和祈念館（仮称）の整備を行うとともに、平成24年3月の開館に向けて、広報啓発、平和学習の支援を行う。 1 施設の整備 238,296 平成22年度中に実施する設計業務を踏まえて、建築改修工事および展示等の整備を行う。 2 開館の準備 44,526 収蔵資料管理・公開システムの整備、備品購入などを行う。 3 平和祈念館（仮称）事業の推進 19,845 ボランティア研修講座の開催、広報啓発、学校での平和学習への支援などを行う。
救護施設事業費	472,846 (-) 国 65,233 繰 335,000 - 72,613	救護施設入所者の生活環境の改善と処遇の向上を図るため、施設整備等に対して支援を行う。 新 1 救護施設施設整備補助金 447,326 平成23年度に事業団が行う日野溪園の一部改築に対し、補助基準額の範囲内で補助する。 新 2 救護施設修繕・備品更新費交付金 12,000 移管までに県が行うべき修繕費・備品更新費相当分を5年間に分割して交付する。 新 3 救護施設入所者処遇改善支援補助金 13,320 全介助を必要とする重度障害者の処遇を向上するため、国の基準を超えて職員を配置する救護施設に対して補助する。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明	明
【健康推進課】			
健康滋賀推進費	43,329 (46,518)	「健康いきいき 21 - 健康しが推進プラン - 」に基づき、各種健康づくり事業を長期的な展望のもと積極的に推進する。	
国	15,868	1 健康滋賀の推進	42,090
-	27,461	(1) 地域・職域健康支援協働ネットワーク事業	1,498
		(2) 健康増進事業費補助	29,000
		④(3) 健康情報提供事業	7,792
		県民に有用な健康情報をIT等を活用して提供し、県民がいきいきとした生活を送ることができるよう支援を行う。	
母子保健対策費	621,592 (743,257)	母性の尊重および乳幼児の健康保持という母子保健法の理念に基づき、すべての母と子に対し、妊娠、出産、育児について一貫した適切な指導と援助を行う。	
国	85,823	1 周産期保健医療対策費	229,196
財	1,660	(1) 妊婦支援啓発事業	1,825
繰	345,999	(2) 緊急搬送コーディネーター事業	8,000
-	188,110	(3) 総合周産期母子医療センター運営費補助	178,768
		(4) 地域周産期母子医療センター運営費補助	38,687
		2 市町妊婦健康診査事業推進費	347,659
母子医療対策費	269,661 (212,057)	不妊治療費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図るとともに、身体に障害のある児童の育成医療給付、未熟児の養育医療給付を行い母子保健の水準の向上を図る。	
国	129,667	1 不妊治療助成事業	161,279
分	8,699	2 育成医療の給付	42,855
-	131,295	3 養育医療の給付	64,807

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
乳幼児医療対策費	846,029 (846,029) - 846,029	<p>乳幼児の保健向上と健やかな育成を図るとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、乳幼児にかかる医療費助成を行う市町に対し補助する。</p> <p>1 乳幼児福祉医療費助成事業費補助 846,029</p>
病院事業繰出金	3,298,780 (3,294,209) - 3,298,780	<p>高度な専門的保健医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、県立成人病センター等に対し、地方公営企業法に基づく一般会計からの繰出しを行い、病院経営基盤の確立を図る。</p> <p>1 病院事業負担金 2,377,292</p> <p>2 保健衛生行政等負担金 544,982</p> <p>3 共済組合追加費用等負担金 376,506</p>
難病対策費	1,621,716 (1,723,893) 国 777,024 繰 5,874 - 838,818	<p>難病のうち、いわゆる特定疾患患者等について、医療費の公費負担を行い、患者の負担軽減を図るとともに、患者とその家族を支援するため、総合的な難病対策を推進する。</p> <p>1 特定疾患治療研究事業 1,326,642</p> <p>2 小児慢性特定疾患治療研究事業 263,778</p> <p>3 難病対策推進事業 25,568</p> <p>(1) 難病相談・支援センター事業 9,007</p> <p>☒(2) 難病医療連携推進事業 13,901 拠点病院に難病医療専門員を配置するとともに、患者が容易にレスパイト入院できる体制整備を行う。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
生活習慣病対策費	159,673 (145,522) 国 65,524 繰 5,532 - 88,617	<p>「滋賀県がん対策推進計画」に基づき、がんの予防、早期発見や質の高いがん医療の提供など総合的ながん対策を重点的に推進する。</p> <p>1 がん計画推進事業 119,809</p> <p>(1) がん医療連携体制整備事業 110,000</p> <p>■(2) インフォームドコンセント実態調査 2,000 がん患者や家族に、病気および治療方法等が十分に説明されているかを調査し、インフォームドコンセントのあり方を検討する。</p> <p>■(3) 遠隔診断体制整備事業 6,444 全県型遠隔病理診断ICTネットワーク構築の整備の一環として、病理担当技師等の育成を目的とした病理診断教育支援体制の構築を図る。</p> <p>■2 がん検診推進事業 20,381 子宮頸がん予防のため小学生・教職員に啓発を行うとともに、がんフォーラムを開催し、がん検診の受診率向上を図る。</p> <p>新■3 糖尿病医療連携体制整備事業 7,066 糖尿病の重症化予防のため、糖尿病予備群・患者にメール等を利用した健康情報を発信する。また、医師を対象とした糖尿病のeラーニングサイトを設置する。</p>
感染症対策費	289,048 (302,234) 国 128,092 繰 21,253 - 139,703	<p>「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、予防対策、医療機関の整備、感染症の情報収集および周知、感染症発生時の対応など、感染症対策を総合的に推進する。</p> <p>1 感染症予防対策事業 41,119</p> <p>(1) 新型インフルエンザ対策事業 21,673</p> <p>(2) 感染症指定医療機関等への整備および運営費等補助 18,306</p> <p>2 肝炎治療特別促進事業 179,478</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>予防接種費</p>	<p>1,087,261 (9,043)</p> <p>国 5,909</p> <p>財 3,891</p> <p>繰 1,072,860</p> <p>－ 4,601</p>	<p>各種疾病を未然に防止し、公衆衛生の向上を図るため、「予防接種法」に基づき市町が実施する予防接種に対して指導を行う。</p> <p>1 子宮頸がん等ワクチン接種促進事業費補助 1,071,716 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金を活用して、市町が行う子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの接種事業に対し補助する。</p>
<p>地域医療再生事業費</p>	<p>44,100 (151,300)</p> <p>繰 44,100</p>	<p>滋賀県地域医療再生計画に基づき、医療機能の強化、医師確保等の地域医療にかかる課題解決を図る。</p> <p>1 県全体で取り組む事業 36,200</p> <p>(1) 糖尿病治療における歯科・医科連携推進モデル事業 9,000</p> <p>(2) 在宅リハビリテーション支援事業費補助 27,200</p> <p>2 東近江圏域事業 7,900</p> <p>(1) 地域難病患者入院運営事業費補助 7,560 在宅医療を支援し、神経難病医療の充実を図るため、神経難病患者を一時入院させる環境整備に対して補助する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【元気長寿福祉課】</p> <p>社会福祉事業振興費</p>	<p>564,092 (614,638)</p> <p>使 120</p> <p>－ 563,972</p>	<p>老人福祉施設の適切な運営の確保を図るための取組を推進する。</p> <p>1 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助 274,947</p>
<p>介護保険推進事業費</p>	<p>13,187,960 (12,350,254)</p> <p>国 22,904</p> <p>使 24,770</p> <p>財 15,661</p> <p>繰 2,376,436</p> <p>－ 10,748,189</p>	<p>市町における介護保険制度の円滑な運営を確保するため、各種の取組を推進する。</p> <p>1 介護保険給付費県費負担金 10,703,052</p> <p>2 低所得利用者負担対策事業 26,973</p> <p>3 介護職員処遇改善交付金 1,679,846</p> <p>4 介護職員等研修派遣支援事業 90,720 介護事業者が介護職員を外部研修等に派遣する場合、代替職員の雇用に対して支援を行う。</p> <p>5 介護雇用プログラム事業 402,301 高齢者介護の人材確保・育成を図るため、働きながら介護関係の資格を取る人材養成や、有資格で実務経験のない人材を雇用し実務経験を付与する事業を実施する。</p>
<p>レイカディア推進事業費</p>	<p>148,609 (173,274)</p> <p>国 1,176</p> <p>使 43,482</p> <p>－ 103,951</p>	<p>明るく活力のある長寿社会を築くため、高齢者の生きがいと健康づくりを支援する。</p> <p>1 レイカディア振興事業費補助 16,920</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
地域老人福祉・介護 予防等対策費	378,049 (348,427) 国 897 繰 2,371 － 374,781	<p>できる限り介護が必要な状態とならないよう、また、介護が必要となっても住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、市町が実施する地域支援事業を推進する。</p> <p>1 地域支援事業県費交付金 372,834</p> <p>2 県民主導介護予防地域づくり促進事業 1,795</p>
認知症対策等総合支 援事業費	70,521 (47,393) 国 36,009 繰 13,899 － 20,613	<p>認知症の早期発見、早期診断への対応と、認知症に関する正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援など、総合的かつ継続的な取組を推進する。</p> <p>重 1 医療および介護の相談支援 23,732 認知症の発症初期から状況に応じ、医療と介護が一体となった認知症の人への支援体制の整備を図る。</p> <p>新 重 2 社会復帰・就労をめざす若年認知症対策事業 1,975 若年認知症の人が社会復帰を目指せるよう、支援ネットワーク会議の開催や県民の理解を深めるための普及啓発を行う。</p> <p>3 高齢者虐待防止対策事業 19,710</p>
老人生きがい対策費	64,505 (63,488) 国 30,400 － 34,105	<p>高齢者がこれまで培った豊かな経験や知識、能力を生かし、積極的・主体的に地域社会に参画できるよう、各種の健康・生きがいづくりを推進する。</p> <p>1 老人クラブ活動費等補助 53,608</p>
老人福祉医療費	158,773 (145,741) － 158,773	<p>低所得等の高齢者にかかる医療費負担の軽減を図るため、市町に対して補助する。</p> <p>1 老人福祉医療費補助 158,773</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
老人福祉施設運営費	80,190 (488,710) 使 1 - 80,189	移管する県立老人福祉施設について、公募要項の条件に基づく助成措置を行うとともに、県立軽費老人ホームの運営を行う。 新 1 老人福祉施設修繕・備品更新費交付金 18,000 移管までに県が行うべき修繕費、備品更新費相当分を5年間に分割して交付する。
公私立老人福祉施設等整備助成費	2,253,289 (2,663,212) 財 5,745 繰 1,727,884 起 480,900 - 38,760	「レイカディア滋賀プラン」に沿って計画的に介護施設等を整備するため、社会福祉法人等が行う老人福祉施設の整備に助成し、介護サービス基盤の整備を推進する。 1 老人福祉施設整備費補助 517,500 (1) 介護施設等施設整備費補助 特別養護老人ホーム 4箇所 ショートステイ 1箇所 2 介護基盤緊急整備等補助 1,375,065 3 介護施設等開設準備経費補助 352,819

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【障害者自立支援課】</p> <p>障害者福祉対策費</p>	<p>1,880,757 (1,923,078)</p> <p>国 56,624</p> <p>繰 364,260</p> <p>諸 212,721</p> <p>－ 1,247,152</p>	<p>障害福祉の円滑な推進のため、関係諸団体との連携による啓発等活動、障害者の地域生活への移行促進、医療費補助制度、扶養共済制度の実施等を行う。</p> <p>1 障害者地域生活移行促進事業 110,493</p> <p>(1) 地域ケアシステム推進事業 17,493</p> <p>(2) 障害者地域生活移行促進事業費補助 93,000</p> <p>2 重度心身障害者（児）福祉医療費補助 1,037,234</p> <p>3 障害者扶養共済制度施行事業 333,481</p> <p>4 “障害のある人を応援する”緊急プロジェクト事業 364,260 障害者福祉の分野での雇用創出を行うとともに、障害のある人の社会生活の充実を図る。</p> <p>新 5 アール・ブリュット文化アジア拠点推進事業 10,000 ポダレス・アートミュージアムNO-MAをアール・ブリュットのアジア拠点として発展させる取組を支援し、障害者の芸術活動を通じた社会参加と就労の促進を図る。</p>
<p>障害者自立支援費</p>	<p>5,470,681 (5,079,293)</p> <p>国 596,170</p> <p>－ 4,874,511</p>	<p>障害者自立支援法に基づく制度の円滑かつ着実な実施を図る。</p> <p>1 障害者自立支援給付費 3,750,320 障害福祉サービスの介護給付費、訓練等給付費等を負担する。</p> <p>2 自立支援医療費 1,470,351</p> <p>3 障害者自立支援推進事業 22,584</p> <p>(1) 障害者自立支援事業所運営費補助 18,916</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
障害者就労対策推進費	155,285 (142,143) 国 40,786 - 114,499	<p>就労支援事業所等における仕事の確保・販路開拓等の就労収入向上を支援し、多様な働く場の整備、生活・就労両面からの相談体制の整備等を行い、障害者の就労促進による経済的自立を図る。</p> <p>1 障害者雇用創出事業 34,448</p> <p>重2 障害者就業・生活支援センター事業 47,726 障害者の一般就労を促進するため、生活支援の相談体制を強化し、就業面および生活面の両面からの支援を行う。</p> <p>重3 働き・暮らし応援センター事業 10,608 障害者就業・生活支援センターに、職場への定着支援を行う就労サポーターを配置し、「働き・暮らし応援センター」として体制強化を図り、障害者の職業生活における自立を促進する。</p> <p>新重4 「おこしやす」三方よし仕事おこし支援事業 29,383 複数の作業所が連携した受注体制の強化や、商談専用Webを活用した営業の効率化など新たなビジネスモデルを創出し、障害者・企業・地域にメリットがある「三方よし」の創業支援を行う。</p> <p>5 地域活動支援センター運営事業 26,176</p>
発達障害者支援事業費	50,913 (45,913) 国 25,456 - 25,457	<p>発達障害のある人が、身近な地域において自立した生活が送れるよう人材の養成を行い、支援体制の整備を図るとともに、啓発による発達障害に対する理解を促進する。</p> <p>重1 発達障害者支援センター設置事業 37,980 発達障害者支援センター「いぶき」において、発達支援、就労支援を行う研修事業等を実施する。</p> <p>重2 認証発達障害者ケアマネジメント支援事業 12,933 発達障害者支援ケアマネージャーを、地域の障害者生活支援センターに配置し、専門的な相談支援を行う。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
障害児（者）援護費	149,634 (153,888)	在宅の知的障害者の地域生活を支援するための相談・研修事業や、 重度心身障害児（者）への日常生活訓練や運動機能訓練等を行う。
知的障害者援護費	46,196 (56,162)	知的障害者が地域で自立して生活できるよう、グループホームの整備や 重度対応型ケアホームへの支援を行う。
障害者特別対策費	1,426,953 (1,569,612)	障害者自立支援法の円滑な施行を推進し、障害者および障害児が自立した 日常生活や社会生活を営むことができるよう支援を行う。
	国 72,767	1 障害児（者）地域生活支援等事業 54,368
	- 76,867	(1) 障害者生活支援センター設置事業 42,000 (2) 障害者自立支援協議会事業 12,368
		2 障害児（者）通園事業 88,098
		(1) 重症心身障害児（者）通園事業 86,098 (2) 障害児デイサービス等専門療育事業費補助 2,000
	国 24,666	1 障害者地域生活援助事業 38,040
	- 21,530	(1) グループホーム等整備費補助 37,000 (2) 重度対応型ケアホーム支援事業 1,040
	財 5,457	1 市町障害者自立支援臨時特例事業費補助 520,730
	繰 1,421,496	2 介護職員等処遇改善交付金 540,000 3 障害者自立支援基盤整備事業費補助 181,000

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
民間児童福祉施設等整備助成費	243,070 (88,185) 国 161,533 財 770 起 60,500 - 20,267	障害者の地域での生活を支援するため、社会福祉法人等が行う障害者施設の創設等の事業に対し助成する。 1 障害児者施設等整備助成費 243,070 (1)民間心身障害児者施設整備費補助 242,300 生活介護 2箇所
病院事業繰出金	658,676 (668,431) - 658,676	高度な専門的保健医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、精神医療センターに対し、地方公営企業法に基づく一般会計からの繰出しを行い、病院経営基盤の確立を図る。 1 病院事業負担金 566,133 2 保健衛生行政等負担金 47,863 3 共済組合追加費用等負担金 44,680
健康滋賀推進費	61,803 (69,123) 財 223 繰 61,580	地域自殺対策緊急強化基金等を活用し、自殺対策を推進する。 1 地域自殺対策強化基金事業 61,803 自殺予防のための啓発や相談員の養成等を行うとともに、市町が実施する自殺対策のための事業に対し補助する。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
精神保健福祉対策費	445,217 (469,890) 国 163,072 繰 13,800 諸 120 - 268,225	精神障害者の社会復帰施設の充実、より良い精神医療の確保、地域精神保健福祉施策の充実を図る。 1 精神科救急医療システム事業 88,042 2 精神障害者社会復帰施設等運営助成事業 142,553 3 高次脳機能障害対策事業 11,150 4 精神障害者地域生活支援事業 63,700 5 精神障害者地域生活移行推進事業 34,201 6 精神保健指定医等確保対策事業 15,300
精神保健福祉センター費	90,513 (78,310) 国 9,448 諸 1,296 - 79,769	1 精神科救急情報センター運営費 47,701 緊急な医療を必要とする精神障害者等が速やかに保護や治療が受けられるよう、入院措置や医療機関の紹介または受診指導等を行う。
地域医療再生事業費	24,000 (24,898) 繰 24,000	滋賀県地域医療再生計画に基づき、医療機能の強化、医師確保等の地域医療に係る課題の解決を図る。 1 県全体で取り組む事業 24,000 (1) 医師確保対策 20,000 滋賀医科大学に寄附講座を設置し、大学と連携した精神科医師の確保を図る。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明												
<p>【医務薬務課】</p> <p>医療機関等指導費</p>	<p>151,665 (220,749)</p> <p>国 35,975</p> <p>使 2,643</p> <p>財 392</p> <p>繰 89,036</p> <p>－ 23,619</p>	<p>安心して快適な療養環境のもと、身近で適切な医療サービスが受けられるよう地域医療の確保を図る。</p> <p>1 在宅医療等推進事業 7,468 在宅療養を支援する体制を構築し、在宅における医療福祉サービスを提供するための仕組みづくりを推進する。</p> <p>2 医師確保総合対策事業 125,048 県内の医師不足に対応するため、医師確保対策に取り組む。</p> <p>(1) 医師確保システムの構築 15,317</p> <p>(2) 魅力ある病院づくり 25,392</p> <p>(3) 女性医師の働きやすい環境づくり 11,284</p> <p>(4) 積極的な医師の養成 71,900</p> <p>☑ 地域医療を担う医師等育成事業 5,300 医師不足を解消するため、将来の地域医療を支える医学生に対する里親相談や交流事業に補助する。</p> <p>3 医療従事者団体等活動支援事業</p> <p>☑(1) 地域を支えつなく医療専門職育成事業 881 地域医療の展開に必要な臨床能力の高い医療専門職の育成を行うため、研修プログラム等の検討を行う。</p>												
<p>医療機関等整備費</p>	<p>1,589,738 (517,964)</p> <p>国 26,250</p> <p>財 8,486</p> <p>繰 1,495,769</p> <p>－ 59,233</p>	<p>県民に適正かつ質の高い医療を提供するため、医療機関の整備等に対し補助を行い、医療提供体制の整備を図る。</p> <p>1 災害拠点病院等耐震化整備事業 1,504,255 地震発生時の医療体制を確保するため、未耐震の災害拠点病院への耐震化整備に対して補助する。</p> <table border="1" data-bbox="770 1711 1295 1868"> <thead> <tr> <th>病 院 名</th> <th>整備内容</th> <th>補 助 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公立高島総合病院</td> <td>本館新築</td> <td>808,820</td> </tr> <tr> <td>公立甲賀病院</td> <td>本館新築</td> <td>514,342</td> </tr> <tr> <td>長浜赤十字病院</td> <td>部分新築</td> <td>172,607</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 地域医療確保対策設備整備事業 20,000 災害拠点病院等耐震化整備事業と併せて行う救急医療体制を維持するための医療機器整備に対して補助する。</p>	病 院 名	整備内容	補 助 額	公立高島総合病院	本館新築	808,820	公立甲賀病院	本館新築	514,342	長浜赤十字病院	部分新築	172,607
病 院 名	整備内容	補 助 額												
公立高島総合病院	本館新築	808,820												
公立甲賀病院	本館新築	514,342												
長浜赤十字病院	部分新築	172,607												

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>新 3 へき地医療拠点病院整備事業 52,500 へき地医療拠点病院の診療機能を高めるため、医療機器整備に対して補助する。</p>
救急医療対策費	<p>448,570 (499,005)</p> <p>国 211,127 諸 4,832 － 232,611</p>	<p>救急医療体制について、運営面の充実や医療施設間の連携強化、診療体制の拡充など総合的な拡充整備を図る。</p> <p>1 小児救急医療支援事業費補助 87,587 小児救急医療体制を確保するため、小児科の病院群輪番制病院の当番日における医療スタッフの待機および空床ベット確保に対して補助する。</p> <p>2 救命救急センター運営費補助 289,237 重篤救急患者の医療の確保を図るため、救命救急センターの運営費に対して補助する。</p>
地域医療再生事業費	<p>1,104,192 (426,474)</p> <p>国 1,217 財 16,183 繰 1,086,792</p>	<p>滋賀県地域医療再生計画に基づき、医療機能の強化、医師確保等の地域医療に係る課題解決を図る。</p> <p>1 県全体で取り組む事業 307,078</p> <p>(1) 医師確保対策 168,200 大学と連携した医師確保システムの構築を図るとともに、病院勤務医の負担軽減を図ることで医師確保を推進する。</p> <p>滋賀医科大学および京都府立医科大学での寄附講座 80,500</p> <p>医師養成奨学金 18,000</p> <p>中堅医師応援事業 27,000</p> <p>(2) 看護職員等確保対策 20,624 看護職の魅力をPRすることで就業志望者の増加を図るとともに、看護職員に対する研修の充実等により確保定着を図る。</p> <p>看護師確保啓発事業 8,190</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>(3) 救急医療確保対策 41,501 救急患者の受入体制を充実するため、救急告示病院への支援やドクターヘリの共同利用等を行う。</p> <p>救急医療確保支援事業 25,500</p> <p>ドクターヘリ共同利用事業 12,255</p> <p>(4) 在宅医療推進対策 60,570 地域の限られた医療福祉資源を効果的に結びつけるネットワーク体制を構築する。</p> <p>在宅療養支援センター設置・運営事業 30,250</p> <p>在宅医療推進のための基幹薬局体制整備事業 9,320</p> <p>2 東近江医療圏事業 265,613 地域における医療課題の解決を図るために策定した滋賀県地域医療再生計画にかかる東近江医療圏域事業を実施する。</p> <p>(1) 滋賀医科大学での寄附講座 112,000</p> <p>(2) 救急医療体制の充実・回復期医療の機能強化 140,000</p> <p>3 湖東・湖北医療圏域事業 531,501 地域における医療課題の解決を図るために策定した滋賀県地域医療再生計画にかかる湖東・湖北医療圏域事業を実施する。</p> <p>(1) 救急医療体制の充実・回復期医療の機能強化 470,000</p> <p>(2) へき地拠点病院の機能強化 5,000</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
看護職員確保等対策費	866,123 (497,759)	医療の高度化・専門化に対応するため、看護職員の資質の向上を図るとともに、看護職員の不足を解消するため、看護職員の養成、確保定着、再就業促進等の対策を推進する。
国	303,823	
使	14,487	1 病院内保育所運営費補助 102,500 医療従事者の離職防止・復職支援のため、病院内保育所の運営費に対して補助する。
繰	3,567	
諸	81,180	新 2 看護師養成所施設整備等補助 305,440 看護師養成所の新設に要する施設および設備整備費に対して補助する。
－	463,066	新 3 助産師外来・院内助産所開設推進事業 4,007 助産師が活躍する場の充実と産科医の負担軽減を図るため、病院内の助産師外来等の設置に必要な経費に対して補助する。
薬事衛生推進費	184,016 (21,385)	医薬品の適正使用を推進するため、薬事関係者の資質向上、医薬品等の安全対策を図るとともに、新型インフルエンザ対策としてタミフルの追加備蓄を行う。
国	1,178	
使	13,992	1 薬事衛生の推進 5,497
諸	200	2 抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業 162,918 新型インフルエンザ対策として、タミフルの追加備蓄を行う。
－	168,646	
薬業振興対策費	28,526 (19,140)	本県の代表的地場産業である「薬業」を振興するため、製薬企業への製薬技術の向上支援などを行う。
使	2,037	1 地場薬業の振興対策 5,100 滋賀のくすりの普及啓発、地場製薬企業および配置販売業を振興するための事業を支援する。
－	26,489	2 医薬品等の試験検査 3,305 3 製薬技術の向上支援 6,652

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
薬物乱用防止対策費	7,373 (7,375) 国 58 使 4,626 - 2,689	薬物乱用による有害性について広く周知し、麻薬等取扱者等に対して適正な取扱・管理を指導、必要な取締りを行う。 1 薬物乱用防止啓発活動 4,034 2 麻薬等取扱者に対する指導取締り 1,837
献血対策費	16,481 (10,112) 繰 7,444 - 9,037	献血思想の普及啓発、献血推進組織の育成、献血の受入体制整備、若年齢層献血を推進する。 1 献血思想の普及啓発 12,709 (1) 献血の協力要請事業委託 7,444 献血者数の減少に歯止めをかけるため、街頭献血時における啓発事業や、血液センターへの献血者の送迎業務を行う。 新 2 献血運動推進全国大会準備事業 3,618 平成24年度に本県で開催予定の第48回献血運動推進全国大会の開催準備を行う。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【生活衛生課】</p> <p>衛生的環境推進事業費</p>	<p>39,641 (39,170)</p> <p>国 13,822</p> <p>使 6,092</p> <p>－ 19,727</p>	<p>理・美容所、旅館業、クリーニング業等の生活衛生関係営業施設に対し、法令に基づく監視指導および生活衛生指導センターとの連携により、衛生水準の確保・向上を図る。</p> <p>1 生活衛生推進事業 8,746</p> <p>(1) 生活衛生関係営業施設等の許可・検査、監視指導 1,552</p> <p>2 生活衛生指導助成事業 30,895</p> <p>(1) 生活衛生営業指導センター事業費補助 30,895</p>
<p>動物保護管理推進事業費</p>	<p>80,202 (74,331)</p> <p>使 4,554</p> <p>諸 3,115</p> <p>－ 72,533</p>	<p>滋賀県動物保護管理推進計画に基づき、犬・ねこ等の動物の適正な飼養を指導するとともに、関係団体と連携して、動物愛護の普及啓発に取り組む。</p> <p>1 動物愛護普及事業 2,187</p> <p>2 動物保護管理センター運営事業 12,647</p> <p>3 動物保護管理事業 65,368</p> <p>(1) 動物管理業務委託 63,723</p>
<p>食品衛生推進事業費</p>	<p>57,218 (61,203)</p> <p>使 38,681</p> <p>－ 18,537</p>	<p>食の安全性を確保するため、法令、条例に基づく監視指導・試験検査を強化するとともに、自主衛生管理の推進、食の安全に関する社会的信頼の構築に取り組む。</p> <p>1 食の安全確保推進事業 9,300</p> <p>「滋賀県食の安全・安心推進条例」に基づき、県民、事業者との協働を進めながら、食の安全確保への取組を推進する。</p> <p>(1) 食品関係営業施設の許可 1,800</p> <p>(2) 食品営業関係施設等の監視指導 3,620</p> <p>(3) 食の安全・安心推進条例の推進 1,705</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>2 食品・添加物試験検査事業 27,043 食品等の試験検査を実施するとともに、輸入食品等の安全性確保検査等を充実強化し、違反食品の排除に努める。</p> <p>(1) 食品、添加物等の規格基準検査 3,212</p> <p>(2) 農産物の残留農薬検査 3,325</p> <p>(3) 輸入食品等の安全性確保検査 3,800</p> <p>(4) 食品等の検査機器の整備 6,992</p> <p>3 食中毒予防対策事業 10,048 ノロウイルス等食中毒予防対策を強化するとともに、食中毒事故発生時における疫学調査および原因究明を迅速かつ的確に行い被害の拡大防止と事故の再発防止に努める。</p> <p>4 食品衛生指導対策事業 7,678 関係団体と連携して、食品事業者の衛生意識の向上を図り、自主的な衛生管理の取組を促進する。</p> <p>(1) 食品衛生普及活動事業補助 3,909</p> <p>(2) 食品衛生推進事業委託 1,541</p> <p>5 食品安全監視センター事業 3,149 食品の安全性を確保するため、自主衛生管理を促進するとともに、広域流通食品等製造施設に対する専門的な監視指導を行う。</p> <p>(1) 「セーフドしが」の普及事業 552</p> <p>(2) 特定製造施設の専門監視指導 2,466</p>
食肉・食鳥衛生推進事業費	15,315 (19,981)	<p>BSE対策をはじめ、科学的な食肉検査を実施するとともに、食肉・食鳥肉処理施設の自主的な衛生管理を促進する。</p> <p>国 2,956</p> <p>1 食肉衛生検査所費 15,212</p> <p>(1) 牛海綿状脳症(BSE)スクリーニング検査 4,759</p> <p>(2) 食肉の解体・処理の衛生指導 2,172</p> <p>使 5,492</p> <p>— 6,867</p> <p>2 食鳥肉衛生対策費 103</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
水道事業総務費	6,104 (6,607) 国 209 - 5,895	水道水の安全・安定供給を推進するため、水道施設への立入検査や水質監視の調査を行い、危機管理体制の充実を図る。 1 滋賀県水道水質管理計画の実施 4,343 水道水質管理計画に基づき、県内の主要な水道水源の水質監視を行うとともに、水道水検査機関の精度管理を実施する。
水道広域化促進事業費	53,517 (596,844) 起 6,700 - 46,817	企業庁が行う県営水道用水供給事業の経営の健全化と、経営基盤の強化を図るため、地方公営企業繰出基準に基づき助成する。 1 水道用水供給事業水源開発事業 (1) 東南部水道用水供給事業水源開発費補助 5,883 (2) 東南部水道用水供給事業水源開発出資金 35,860 2 水道用水供給事業上水道事業 (1) 南部水道用水供給事業上水道事業出資金 6,700 3 水道用水供給事業負担金 5,074

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明	明
【医療保険課】			
福祉医療推進費	50,481 (53,263)	福祉医療費助成制度の円滑な推進を図るため、審査支払手数料の一部を助成する。	
	- 50,481	1 福祉医療費支払手数料補助	50,204
国民健康保険健全化 対策費	8,147,922 (7,568,753)	国民健康保険の安定的な運営を図るため、低所得者の保険料軽減分の補填、高額医療費共同事業等に対して県費負担する。	
	財 596	1 国民健康保険給付対策費補助	178,799
	繰 596	2 国民健康保険基盤安定対策費負担金	2,493,910
	諸 66,400	3 高額医療費共同事業負担金	879,646
	- 8,080,330	4 国民健康保険広域化等支援基金運営事業	67,592
		5 国民健康保険調整交付金	4,527,975
国民健康保険健康づ くり推進対策費	189,758 (189,931)	医療費の適正化および国保事業の安定運営を図るため、市町保険者の特定健診・特定保健指導を支援する。	
	繰 10,362	1 特定健康診査・特定保健指導事業費負担金	179,298
	- 179,396		
後期高齢者医療費等 対策費	12,075,569 (11,029,000)	後期高齢者医療制度の円滑な実施を図るため、後期高齢者医療給付費や高額医療費に係る保険財政負担分、低所得者等の保険料軽減分の補填および保険料抑制分等に対し県費負担する。	
	国 100,049	1 後期高齢者医療給付費県費負担金	9,649,956
	分 100,049	2 後期高齢者医療財政安定化基金造成事業	602,112
	財 1,350	3 後期高齢者医療基盤安定対策費負担金	1,350,228
	繰 300,615	4 後期高齢者医療高額医療費県費負担金	463,591
	- 11,573,506		

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【子ども・青少年局】</p> <p>女性福祉等対策費</p>	<p>44,284 (44,073)</p> <p>国 16,215</p> <p>— 28,069</p>	<p>配偶者からの暴力（ドメスティック・バイオレンス）被害者からの相談に応じ、一時保護・自立等の支援を図る。</p> <p>1 配偶者暴力相談支援センターの機能強化 7,166 保護相談業務員、心理療法担当職員の配置やDV法律相談の実施等により配偶者暴力相談支援センターの機能を強化する。</p>
<p>子育て環境づくり対策事業費</p>	<p>1,215,672 (1,972,463)</p> <p>国 1,016</p> <p>財 5,735</p> <p>繰 1,199,960</p> <p>— 8,961</p>	<p>県民・企業・民間団体との協働により、社会全体で子育てを支援する環境づくりを推進する。</p> <p>重1 親子冒険遊び場推進事業 3,145 「冒険遊び場づくり」の県内普及のために、活動の核となる人材を育成する。</p> <p>2 淡海子育て応援団事業 866 企業に子育てを応援する商品・サービスの開発を働きかけ、賛同する企業を「子育て応援団」として、その情報を県民に発信する。</p> <p>3 淡海子育てマイスター事業 650 子育て支援に関する知識やスキルを深めるための学習機会を設け、修了者をファミリー・サポート・センター等の支援人材として活用するなど、地域での多様な子育て支援活動の推進を図る。</p> <p>4 子育て支援環境緊急整備事業費補助 1,173,207 待機児童の解消や保育環境改善のため、市町が行う民間保育所整備や地域での子育て支援事業等に補助する。</p> <p>新重5 男性の育児休業取得奨励金支給事業 3,000 民間企業における男性の育児休業取得を促進するため、事業主に奨励金を支給する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説 明
児童健全育成事業費	663,166 (621,163)	放課後児童クラブの運営費および、子育て親子の相談・支援を実施するための経費を市町に補助する。
	国 291,457	1 児童健全育成事業費 582,735
	－ 371,709	(1) 放課後児童健全育成事業費補助 561,591
		(2) 児童館等運営事業費補助 21,144
児童厚生施設等設置促進費	128,686 (197,342)	放課後児童クラブの整備を行う市町に対して、経費を補助する。
	国 64,343	1 放課後児童クラブ施設整備費補助 128,686
	－ 64,343	
利用しやすい保育所づくり推進事業費	617,387 (610,082)	低年齢児保育や家庭支援推進保育等に必要な保育士の設置、家庭的保育事業や一時預かり事業、病児・病後児保育事業の実施について助成し、きめ細かな保育サービスの充実・普及を進める。
	国 217,970	重1 保育人材確保構築事業 3,800
	－ 399,417	多様で安定的な保育サービスを確保し、利用しやすい保育所づくりを促進するため、研修や就業支援等による保育人材確保のための仕組みづくりを進める。
		2 保育対策等促進事業費補助 566,941
		(1) 延長保育促進事業 380,201
		(2) 低年齢児保育保育士等特別配置事業 131,000
		(3) 家庭的保育事業 7,855
		3 家庭支援推進保育事業費補助 34,150
		新重4 家庭的保育推進事業 2,005
		家庭的保育事業（保育ママ）に必要な資質向上等を図るための研修を実施し、待機児童の多い市部等における家庭的保育事業の推進を図る。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
里親委託事業費	115,777 (156,084)	里親に対する研修や、家事援助員・心理的ケア援助員の派遣を行うことにより、里親の育成や育児支援を行い、家庭環境に恵まれない児童の福祉増進を図る。
国	53,820	
分	2,644	1 養育里親事業 1,271
繰	3,793	2 養育里親心理的処遇指導員派遣事業 2,527
－	55,520	3 里親家事援助員派遣事業 1,080
子ども手当支給費	3,552,228 (2,892,474)	次代の社会を担う子ども1人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、中学校修了までの児童を対象に手当を支給する。
－	3,552,228	1 子ども手当負担金 3,552,228
母子福祉指導対策費	246,580 (196,632)	母子家庭等の自立に向けた相談事業や就労支援を実施するとともに母子福祉団体を育成指導する。
国	12,909	
分	33	重1 母子家庭等就業・自立支援センター事業 16,784
使	656	近江八幡市に母子家庭等就業・自立支援センターを設置し、就業相談や情報提供等を充実強化する。
繰	204,043	
－	28,939	
母子家庭等医療給付費	360,706 (373,174)	母子家庭の母・子および、ひとり暮らし（高齢）寡婦の医療費の一部を助成する。
－	360,706	1 母子家庭福祉医療費補助 349,541
		2 ひとり暮らし寡婦福祉医療費補助 11,165

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
児童虐待防止等対策費	255,024 (166,797)	児童虐待の未然防止、早期発見・対応、保護・ケアや親子関係の修復、家庭復帰、子どもの自立までの切れ目のない支援を行うことにより、児童虐待防止対策の一層の総合的な推進を図る。
国	41,036	1 児童虐待防止対策事業 75,692
線	56,605	(1) 市町支援強化事業 3,602
諸	2,981	(2) 児童相談所機能強化事業 1,613
		(3) 児童虐待防止広報啓発強化事業 25,244
—	154,402	新 [■] 2 ほっと安心子育て支援事業 63,368 児童虐待を未然に防ぐため、一時預かりを気軽に利用できるよう乳児家庭全戸訪問時に利用券を配布し、保育所等との接点につなげ、保護者の孤立化防止や育児負担軽減を図る。
青少年育成推進事業費	12,062 (12,081)	社会性や自立性を身につけ、社会の一員としての役割を担っていくたくましい青少年を育成するため、体験活動の充実を図るとともに、青少年の主体的な社会参加活動等を推進する。
—	12,062	1 しがこども体験学校推進事業 3,331
		2 出会い発見！青少年応援事業 2,500
青少年非行防止対策事業費	79,771 (80,197)	青少年に有害な社会環境の浄化と非行の防止を図るため、青少年健全育成条例の効果的な運用と非行少年等の立ち直りを支援する。
—	79,771	1 青少年にふさわしい環境づくり推進事業 1,400
		2 無職少年等非行防止対策事業 17,768
		3 非行少年等立ち直り支援事業 58,660